

「秋のレビュー」の指摘事項に対する各府省の対応状況（概要）

- 各府省及び財政当局は平成 27 年度の予算措置や事業の改善等に「秋のレビュー」の指摘を最大限反映。
- その結果、27 年度当初予算においては、重要性を指摘された施策は予算を重点化しつつ、レビュー対象事業全体で予算額をしっかりと縮減。
 - ・「秋のレビュー」の指摘事項に基づく概算要求からの削減額(試算)：▲1,000 億円程度
 - (参考)「秋のレビュー」で取り上げた事業の一部には 26 年度補正予算を措置。これらは、レビューで重要性を指摘された事業や、レビューの指摘を踏まえた改善を織り込んだ事業。
 - ・保育所等の緊急整備等：123 億円
 - ・国際連合難民高等弁務官事務所（UNHCR）拠出金：125 億円
 - ・国際連合開発計画（UNDP）拠出金（パートナーシップ基金）：229 億円
- また、「秋のレビュー」を踏まえ、全ての公益法人等向け基金（174 基金）を見直した結果、新たに 3,000 億円を超える国庫返納額を確保。
 - ・26 年度中 490 億円、27 年度以降 2,970 億円（27 年度予算には 2,639 億円を計上）

1. 予算規模の縮減につなげたもの

(1) 新規事業を認めず予算計上を見送ったもの

「女性活躍・子育て支援に関連する事業（うち舞台芸術関係者への保育費用）」

※27 要求：2,200 万円→27 当初：0 円（▲2,200 万円）

【指摘】

- 舞台芸術関係者のみを対象に保育費用を支援することはやめるべき。

【対応】

- 舞台芸術創造力向上・発信プランにおける、舞台芸術関係者への保育費用については、平成 27 年度予算に計上せず。

(2) 事業内容を抜本的に見直し、予算を大幅に縮減したもの

「介護報酬改定における介護職員の処遇改善と社会福祉法人の在り方」

※27 要求：2 兆 7,560 億円→27 当初：2 兆 6,311 億円（▲1,249 億円）

【指摘】

- 介護事業者の収支が適正化するよう介護報酬全体を引き下げる。

【対応】

- 介護報酬改定（▲2.27%）のうち、事業者の収支状況などを踏まえた適正化等分は▲4.48%。その影響額（抑制効果）は▲1,100億円程度。

「住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保」

※27 要求：100億円→27当初：25億円（▲75億円）

【指摘】

- 公開プロセスにおいて廃止判定を受けた先行事業の問題点（入居ニーズの把握が不十分）が解消されていない。

【対応】

- 本年度内に住宅確保要配慮者の入居ニーズや住宅オーナーの意向を調査。
- 調査の結果、事業を行う場合は、具体的な入居ニーズに応じた改修の費用を補助する事業形態を導入する等、抜本的に見直し。

「大学における理工系人材育成の在り方」

※27 要求：50億円→27当初：1億円（▲49億円）

【指摘】

- 50大学で理工系人材育成に係る教育プログラム開発を実施する前に基礎的な調査を実施すべき。調査のためにプロジェクトを行う場合は、少数の大学に絞り込むべき。

【対応】

- 調査目的のものも含め、プロジェクトは行わないこととし、まずは従来の理工系大学教育の問題点等に関する基礎的な調査を実施。

(3) 事業間の重複を排除し予算を縮減したもの

「地方の創生・活性化に関連する事業（地域の活性化のための補助金等）」※27 要

求：59.5億円→27当初：37.7億円（▲21.8億円）

【指摘】

- 重複が存在する補助金の間で調整を進め、将来的に統合をできる限り図るべく検討を進めるとともに、窓口の一元化を図るべき。

【対応】

- 農水省内の補助金（都市農村共生・対流総合対策交付金、山村振興交付金）を整理・統合。
- 残る3つの補助金（都市農村共生・対流総合対策交付金（農水省）、過疎地域振興対策等に要する経費（総務省）、集落活性化推進経費（集落活性化推進事業費補助金（国交省））の補助対象の重複を排除。また、将来的に補助金自体の統合をできる限り図るべく検討を進めるとともに、平成27年度から相談窓口の一元化を実施。

2. 予算の重点化を行ったもの

「介護報酬改定における介護職員の処遇改善と社会福祉法人の在り方」

【指摘】

- 介護職員の処遇改善が適切に図られるよう措置する。

【対応】

- 介護職員の処遇改善を図るため「処遇改善加算」を拡充（1万2千円相当）。
※影響額は+396億円。

「女性活躍・子育て支援に関連する事業（待機児童解消加速化プラン）」

【指摘】

- 保育所のハード整備は重要であり、地域のニーズや実情を踏まえつつ推進。
- 「保育コンシェルジュ」の取組を普及しニーズに沿ったサービスの提供につなげる。

【対応】

- 8万人分の保育所等整備費用を確保（27年度予算：754億円、26年度補正予算で1万人分を前倒し措置（120億円））。
- 市町村の計画において27年度は1,357か所で利用者支援事業を実施予定（26年度実施見込み291か所）

3. PDCAサイクルの強化につなげたもの

「時代に即した国勢調査の実施手法の在り方」

【指摘】

- 国勢調査の広報について、費用対効果が検証できる形となっていない。

【対応】

- 費用対効果の検証のための計画をあらかじめ公表した上で、オンライン回答率の向上への寄与度を指標として設定するなど、今後の広報内容の重点化に資するよう、調査実施後に広報の効果測定を実施。

「国際機関への拠出金等に関するPDCAサイクルの在り方」

【指摘】

- 拠出先の国際機関に対する多面的・定量的な評価を実施。
- イヤマーク（使途特定）型の拠出金はプロジェクトごとの成果等を公表してPDCAを強化する。

【対応】

- 主要ドナー国の評価・公表の実態調査等により平成28年度概算要求までに我が国としてのPDCAサイクルを確立。
- 補正予算に係る事業から、ホームページやレビューシートにおいてプロジェクトごとの成果等を公表。